

関西学院大学 研究成果報告

2026年5月28日

関西学院大学 学長殿

所属：人間福祉学部

職名：教授

氏名：馬場幸子

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	☒ 特別研究期間 ☐ 自由研究期間 ☐ 大学共同研究 ☐ 個人特別研究費 ☐ 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	児童養護施設等、社会的養護下にいる児童への自立支援の取り組みに関する研究
研究実施場所	個人研究室及び神戸市児童養護施設自立支援実務者会議会合場所
研究期間	2025年 4月 1日 ～ 2026年 3月 31日（ 12 ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

筆者は、2019年度から神戸市児童養護施設連盟が行っている児童養護施設等入所児童及びその退所者への自立支援の取り組み（自立支援実務者会議）に陪席者・助言者として関わっている。特別研究期間中は、毎月の会議に陪席すると同時に、①会議参加者へのグループインタビューを実施し、実務者会の活動に関する課題を明らかにした。また、②2019年度から続く実務者会の取り組みを、「社会的養護領域におけるマクロソーシャルワーク実践」としてとらえ直し、活動の軌跡を整理する作業を行った。

1. 自立支援実務者会議参加者へのグループインタビュー

2019年秋から始まった自立支援実務者会は、2025年秋には発足後7年目に入った。この間、当初は5つ、その後4つに再構成した研究班による活動を中心に実務者会が進み、2024年度には一定程度活動成果を外部的に向けて発信できる段階にまで発展した（職員向け研修の実施、日本子ども虐待防止学会北海道大会での報告）。そして、2025年度はケアリーバー向け「自立支援応援ハンドブック」作成に注力する形で実務者会が進んだ。その一方で、実務者会構成員もほとんどが入れ替わり、2019年度から参加している者は2名のみとなった。筆者には、実務者会が分岐点にあり、次の3点を再検討する時期に来ていると考えた。①実務者会はどこを目指し、何をしていくのか？②実務者会は、誰がどのように進めていくのか？③年度が替わり、メンバーが変わっても、実務者会として前進していくためにどうすべきか？

そこで筆者は、2025年10月～12月に、実務者会議参加者（主に各施設の自立支援担当職員）17名を3つのグループに分け、グループインタビューを実施した。2019・2020年（創設期）からの参加者に対しては、これまでの実務者会の変遷と現状についての理解を、2023年度以降の参加者に対しては、前任者からの引継ぎや、会議参加前の実務者会についての理解などについて尋ねた上で、全員に対して今後の展望を尋ねた。

その結果明らかになったのは、①自立支援担当職員（実務者会メンバー）になる準備、②実務者会の目的の共有と主体的参加、③施設長の参加と協力、の必要性であった。

2021年度以降に実務者会に参加するようになった職員のほとんどは、誰かの後任として実務者会に参加を始めている。その者たちが自立支援担当職員（実務者会メンバー）になる前に実務者会についてどの程度理解していたかについての問いには、「情報は入っていなかった」「余り専門分野としてみていなかった」「目的は聞いていなかった。あまり動きは分かっていたがなかった」など、実務者会についての理解なく参加し始めることが珍しくないことが明らかとなった。前任者からの引継ぎなく実務者会に参加し、ベテラン勢と席を同じくすることで委縮してしまう者が少なくない状況も明らかとなった。

自立支援実務者会では、1) 自立支援の標準化：施設内・施設間の支援の標準化を目指す、2) ネットワーク形成：実務者間、支援団体、関係機関等とのネットワーク化、3) ソーシャルアクション：自立支援に関わる課題を確認、行政等に発信啓発などの目標を掲げて取り組んできた。2021年度以降、実務者会としてのソーシャルアクションも少しずつ行われていた。だが、2024年度以降に参加し始めた者達からは「ここは学ぶ場。知識を身につけて視野を広げる場」「今の会議で、これってどういうことですかと聞けない」との発言があった。また、参加者間での「熱量の違い」や「**さん頼み」の傾向が見られていた。

グループインタビューでは、「施設長が来てくれたらうれしい」という声が上がっていた。また「実務者としてのコンセンサスも必要だが、施設長のコンセンサスをとらないと、定着するものも定着しない。評議員会でコンセンサスをとってもらいたい。」との率直な意見も上がっていた。

これらの結果は2月に各自立支援担当職員と施設長に共有され、2月、3月の実務者会議で、早速課題への対応がとられつつあった。例えば、会議の中で小グループに分かれて話す機会を持ったり、「自立支援や実務者会について各施設でもっと理解してもらうためにはどうすればよいか」という観点から、来年度の活動計画が検討されたりしていた。2月、3月の実務者会議には、次年度から自立支援担当職員が変わる複数の施設から、新・旧担当者が参加していたのも、このグループインタビューを行い、その結果を年度内に共有できた成果かもしれない。

本グループインタビューの結果は、筆者が毎年作成している『神戸市児童養護施設連盟 自立支援実務者会 報告書』（2025年度）で報告し、関係者に配布済みである。

2. 神戸市児童養護施設連盟 自立支援実務者会発展の「マクロソーシャルワーク集団」としての成長の軌跡

筆者は、2019年実務者会発足以来、毎回の実務者会議の概要をまとめ、その進展を追跡してきた。2022年3月に発行した報告書で、最初の3年間を「実務者会の誕生」（2019）、「コロナ禍下での再開・最初の転換期」（2020年）、「分科会初年度」（2021年度）と表し、2022年度については報告書（2023年3月発行）の中で「分科会2年目、つながりと広がり求めて動いてみた1年だった」と記述した。2023年は、2022年度から始めた「計画的取り組み」が継続し、「実態把握に基づく実践への指向」が強化された年であったと思う。自立支援担当者らが互いに知り合い、情報交換し、学びあって、「自立」「自立支援」についての考え方及び実務者会議の意義と役割に関する共通認識を高めたうえで、外部とつながることによって、子どもたちの社会とのつながりを作っていこうとしていた。2024年度は、①職員向け研修の実施、②での発表、③ケアリーパー向けの

「自立生活応援ハンドブック」作成準備が実務者会としての3つの大きな活動であった。自分たちが「知る」「学ぶ」「調べる」「動く」だけではなく、より多くの人に「伝える」ことへと、実務者会の目的が移行した年であった。2025年度にはハンドブックの原稿が完成したが、同時に上記1. に記述したような課題も明らかになった。

組織のトップ（連盟の会長・各施設の施設長）も会議参加者も入れ替わる集団において、直線的な成長を望むことは困難であるが、それでも、自立支援実務者会を「その都度課題に対応しながら成長するマクロソーシャルワーク集団」としてとらえることは可能だと考えている。特別研究期間中に文章化の作業を始めたが、完成しなかったため、引き続き執筆作業を継続、2026年度中には発表できる形にしたいと考えている。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。